



実用フランス語技能検定試験（仏検）存続のためのさらなるご寄付のお願い

フランス語教育振興協会（APEF）は、1981年の創設以来、実用フランス語技能検定試験（仏検）を実施し、日本におけるフランス語教育の振興に貢献してきた公益財団法人です。仏検は文部科学省と在日フランス大使館の後援の下で日本の機関が開催する唯一の公的なフランス語検定として国内外から高い評価を受けています。1級から5級まで、仏検の7つの級は、学習到達レベルを表す安定的な指標として個々の学習者の動機づけを果たすとともに、推薦入試・交換留学の選考要件、就職活動、社内昇進や海外勤務の選抜評価といった教育および社会の様々な場面において、信頼に足るフランス語の評価基準として活用されてきました。

2020年春、新型コロナウイルス感染拡大の影響で仏検春季試験の開催中止を余儀なくされたことで、当協会の運営は苦境に立たされております。法人年間収入の4割にあたる検定料収入（前年度実績で約6000万円）が途絶える見込みとなったことから、2020年6月初旬、緊急に「仏検存続のためのご寄付のお願い」の呼びかけを開始しました。内部経費の削減に取り組み、勤務体制や業務遂行の効率化を図り、また利用可能な公的助成の申請を進めるなど、法人としてできる限りの努力を続ける一方で、ホームページにてご報告のとおり、2021年1月末までに1,186件、総額1,970万円を超えるご寄付を賜り、協会運営と事業の継続に大きな力を与えていただきました。ご賛同くださった皆さまにこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

各界からのお励ましに支えられながら、秋季試験は昨年9月に受験受付を開始し、全国の関係者の並々ならぬご尽力の甲斐あって、11月の1次試験、1月の2次試験ともに全ての会場で無事に開催を終えることができました。感染対策を施した試験開催のノウハウを築き、また一部面接試験のオンライン化を開始するなど、今後の開催継続に取るべき方策が具体化・明確化したことは大きな収穫でした。しかしながら、秋季出願者数は計11,273名、前年同季の約8割程度と、検定料収入の観点からは決して楽観視を許すものではありません。感染対策のため試験開催にかかる経費が増大する一方、事業収入の減少による財政基盤の弱体化は避けたいのが現実であり、新たな取り組みを構造的に本格化させるには資金と時間が不足する状況は変わりません。その結果、仏検の実施はおろか当法人が解散する事態を招きかねません。「仏検存続のためのご寄付」の呼びかけは今後も継続して行ってまいりたく、ご理解とご協力を賜りましたら幸甚に存じます。

当協会といたしましても、運営のスリム化に努め、オンラインシステムの導入など新しい「仏検」のあり方を模索し構築してまいりる方向性には変わりはなく、強い覚悟をもって努力を続けてまいります。日本におけるフランス語学習の柱として、2021年に40周年を迎える「仏検」を新しい時代へと繋ぎ、ひろく生涯学習社会におけるフランス語能力検定制度として発展させ、ひいてはグローバル社会における多様性の尊重の維持に貢献するためにも、当協会の公益事業「仏検」の活動にご理解とご賛同を賜り、ぜひご寄付をお寄せくださいますよう、心からお願い申し上げます。

2021年2月

公益財団法人フランス語教育振興協会
理事長 西澤 文昭



※お手続きの詳細はAPEFのホームページにてご案内しております
お問い合わせ：donation@apefdapf.org